

令和3年度

つくばみらい市

決算審査意見書

つくばみらい市監査委員

目 次

令和3年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書	1頁
1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
(6) 財政指標	17頁
4. 特別会計	18頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	19頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
(4) 市営分譲住宅特別会計の決算状況	22頁
5. むすび	23頁
令和3年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	24頁
1. 水道事業会計決算の概要	24頁
2. 下水道事業会計決算の概要	30頁
3. むすび	36頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、当該数値のないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
- ポイントは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

令和3年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和3年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 令和3年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和3年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和3年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和3年度つくばみらい市市営分譲住宅特別会計歳入歳出決算
6. 各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和4年7月21日から同年8月12日までの間における6日間

第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、関係部局に資料等の提出を求め、併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

証憑書類の検証、現金・預金の残高、有価証券の確認及び基金の運用状況等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入、歳出決算及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って調製されており、予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿、証拠書類と符合しており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 決算の規模

令和3年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額351億4,073万円、歳出総額339億6,101万9千円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

(単位 千円)

区分	年度	決 算 額			増 減 率
		令和3年度	令和2年度	差 引	
歳入総計		35,140,730	36,149,646	△1,008,916	△2.8
	一般会計	26,070,482	26,887,824	△817,342	△3.0
	特別会計	9,070,248	9,261,822	△191,574	△2.1
歳出総計		33,961,019	35,261,070	△1,300,051	△3.7
	一般会計	25,154,605	26,265,947	△1,111,342	△4.2
	特別会計	8,806,414	8,995,123	△188,709	△2.1

2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入99.2%、歳出95.9%である。両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 99.2%(前年度 98.4%)

一般会計 98.3%(同 97.8%)

特別会計 101.9%(同 100.2%)

歳出 95.9%(前年度 96.0%)

一般会計 94.9%(同 95.6%)

特別会計 99.0%(同 97.4%)

3. 一般会計の決算状況

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入260億7,048万2千円、歳出251億5,460万5千円で、前年度と比較すると、歳入では8億1,734万2千円(-3.0%)、歳出では11億1,134万2千円(-4.2%)それぞれ減少している。

また、単年度収支は、7,393万4千円の黒字であり、実質単年度収支は、16億6,295万9千円の黒字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入 A	26,070,482	26,887,824	△817,342	△3.0
歳出 B	25,154,605	26,265,947	△1,111,342	△4.2
形式収支 C = A - B	915,877	621,877	294,000	47.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	377,827	157,761	220,066	139.5
実質収支 E = C - D	538,050	464,116	73,934	15.9
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) F	73,934	24,069	49,865	207.2
積立金(※) G	1,589,025	376,354	1,212,671	322.2
地方債繰上償還額 H	0	0	0	—
積立金取崩し額(※) I	0	136,572	△136,572	皆減
実質単年度収支 F+G+H-I	1,662,959	263,851	1,399,108	530.3

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

(2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額260億7,048万2千円で、予算の執行率は98.3%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

また、不納欠損額は958万4千円、収入未済額は9,662万6千円となっている。歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	A	26,518,577	27,485,346	△966,769	△3.5
調定額	B	26,176,692	27,034,661	△857,969	△3.2
収入済額	C	26,070,482	26,887,824	△817,342	△3.0
執行率	C / A	98.3%	97.8%	—	0.5ポイント
収入率	C / B	99.6%	99.5%	—	0.1ポイント
不納欠損額	D	9,584	16,743	△7,159	△42.8
(調定額に対する割合) D/B		(0.0%)	(0.1%)	(—)	(△0.1ポイント)
収入未済額	E	96,626	130,094	△33,468	△25.7
(調定額に対する割合) E/B		(0.4%)	(0.5%)	(—)	(△0.1ポイント)

ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は127億6,030万6千円、依存財源は133億1,017万6千円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

(単位 千円)

財源別		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	8,848,584	33.9	8,207,909	30.5	640,675	7.8
	繰越金	621,877	2.4	508,398	1.9	113,479	22.3
	その他	3,289,845	12.6	2,014,704	7.5	1,275,141	63.3
	計	12,760,306	48.9	10,731,011	39.9	2,029,295	18.9
依存財源	地方交付税	3,147,541	12.1	2,638,276	9.8	509,265	19.3
	国庫支出金	4,943,827	19.0	8,589,504	32.0	△3,645,677	△42.4
	県支出金	1,524,419	5.8	1,433,411	5.3	91,008	6.3
	市 債	1,749,013	6.7	1,825,767	6.8	△76,754	△4.2
	その他	1,945,376	7.5	1,669,855	6.2	275,521	16.5
	計	13,310,176	51.1	16,156,813	60.1	△2,846,637	△17.6
合 計		26,070,482	100.0	26,887,824	100.0	△817,342	△3.0

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

次に、歳入財源の構成は一般財源160億1,451万6千円、特定財源100億5,596万6千円となっている。

詳細は、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

(単位 千円)

財源別		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	8,848,584	33.9	8,207,909	30.5	640,675	7.8
	地方交付税	3,147,541	12.1	2,638,276	9.8	509,265	19.3
	市 債	1,236,713	4.7	768,167	2.9	468,546	61.0
	そ の 他	2,781,678	10.7	2,577,384	9.6	204,294	7.9
	計	16,014,516	61.4	14,191,736	52.8	1,822,780	12.8
特定財源	国庫支出金	4,943,827	19.0	8,589,504	32.0	△3,645,677	△42.4
	県支出金	1,524,419	5.8	1,433,411	5.3	91,008	6.3
	市 債	512,300	2.0	1,057,600	3.9	△545,300	△51.6
	そ の 他	3,075,420	11.8	1,615,573	6.0	1,459,847	90.4
	計	10,055,966	38.6	12,696,088	47.2	△2,640,122	△20.8
合 計	26,070,482	100.0	26,887,824	100.0	△817,342	△3.0	

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

特定財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

第6表 科目別収入状況

(単位 千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
			%		%		%
市	税	8,848,584	33.9	8,207,909	30.5	640,675	7.8
地方譲与	税	259,250	1.0	254,808	1.0	4,442	1.7
利子割	交付金	4,494	0.0	5,593	0.0	△1,099	△19.6
配当割	交付金	43,162	0.2	26,894	0.1	16,268	60.5
株式等譲渡所得	割交付金	51,581	0.2	37,638	0.1	13,943	37.0
法人事業税	交付金	191,209	0.7	137,742	0.5	53,467	38.8
地方消費税	交付金	1,123,336	4.3	1,024,398	3.8	98,938	9.7
ゴルフ場利用税	交付金	126,918	0.5	71,333	0.3	55,585	77.9
環境性能割	交付金	22,415	0.1	18,450	0.1	3,965	21.5
地方特例	交付金	118,568	0.5	88,499	0.3	30,069	34.0
地方交付	税	3,147,541	12.1	2,638,276	9.8	509,265	19.3
交通安全対策	特別交付金	4,443	0.0	4,500	0.0	△57	△1.3
分担金及び負担金		170,765	0.7	146,411	0.5	24,354	16.6
使用料及び手数料		108,443	0.4	105,591	0.4	2,852	2.7
国庫支出	金	4,943,827	19.0	8,589,504	32.0	△3,645,677	△42.4
県支出	金	1,524,419	5.8	1,433,411	5.3	91,008	6.3
財産	収入	28,157	0.1	46,345	0.2	△18,188	△39.2
寄附	金	1,716,106	6.6	440,946	1.6	1,275,160	289.2
繰入	金	847,239	3.2	939,767	3.5	△92,528	△9.8
繰越	金	621,877	2.4	508,398	1.9	113,479	22.3
諸	収入	419,135	1.6	335,644	1.3	83,491	24.9
市	債	1,749,013	6.7	1,825,767	6.8	△76,754	△4.2
合	計	26,070,482	100.0	26,887,824	100.0	△817,342	△3.0

ウ 市税

当年度の収入済額は88億4,858万4千円で、前年度と比較すると6億4,067万5千円の増加となっている。前年度と比較して減となったものはない。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

(単位 千円)

税目	年度		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
市民税	4,204,918	3,692,661	512,257	13.9
(個人)	(3,045,160)	(3,013,957)	(31,203)	(1.0)
(法人)	(1,159,758)	(678,704)	(481,054)	(70.9)
固定資産税	3,765,916	3,661,140	104,776	2.9
軽自動車税	150,653	148,202	2,451	1.7
市たばこ税	303,613	283,951	19,662	6.9
都市計画税	423,484	421,955	1,529	0.4
合計	8,848,584	8,207,909	640,675	7.8

また、当年度の収入率は99.1%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

(単位 %)

税目	年度		構成比率		予算対比率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市民税	99.1	98.8	47.5	45.0	101.0	100.9
(個人)	98.9	(98.7)	(34.4)	(36.7)	(100.9)	(100.5)
(法人)	99.6	(99.0)	(13.1)	(8.3)	(101.5)	(102.5)
固定資産税	99.1	98.3	42.6	44.6	101.3	101.3
軽自動車税	97.3	97.0	1.7	1.8	101.1	102.4
市たばこ税	100.0	100.0	3.4	3.5	103.9	105.0
都市計画税	99.3	98.9	4.8	5.1	101.6	100.6
合計	99.1	98.6	100.0	100.0	101.3	101.2

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

(単位 千円)

税目	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		4,922	3,720	1,202	32.3
(個 人)		(1,797)	(2,997)	(△1,200)	(△40.0)
(法 人)		(3,125)	(723)	(2,402)	(332.2)
固 定 資 産 税		3,574	11,935	△8,361	△70.1
軽 自 動 車 税		430	382	48	12.6
都 市 計 画 税		529	639	△110	△17.2
合 計		9,455	16,676	△7,221	△43.3

当年度の収入未済額は6,961万4千円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

(単位 千円)

税目	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		33,615	42,281	△8,666	△20.5
(個 人)		(31,771)	(36,160)	(△4,389)	(△12.1)
(法 人)		(1,844)	(6,121)	(△4,277)	(△69.9)
固 定 資 産 税		29,868	51,252	△21,384	△41.7
軽 自 動 車 税		3,722	4,243	△521	△12.3
都 市 計 画 税		2,409	3,901	△1,492	△38.2
合 計		69,614	101,677	△32,063	△31.5

(3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額251億5,460万5千円で、予算の執行率は94.9%となっている。

また、翌年度繰越額は8億4,159万4千円、不用額は5億2,237万8千円となっている。歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	26,518,577	27,485,346	△966,769	△3.5%
支出済額	25,154,605	26,265,947	△1,111,342	△4.2%
執行率	94.9%	95.6%	—	△0.7ポイント
翌年度繰越額	841,594	726,461	115,133	15.8%
(予算現額に対する比率)	(3.2%)	(2.6%)	(—)	(0.6ポイント)
不用額	522,378	492,938	29,440	6.0%
(予算現額に対する比率)	(2.0%)	(1.8%)	(—)	(0.2ポイント)

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別で見ると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

(単位 千円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	191,682	0.8	187,405	0.7	4,277	2.3
総務費	3,099,503	12.3	7,325,170	27.9	△4,225,667	△57.7
民生費	8,499,164	33.8	7,264,072	27.6	1,235,092	17.0
衛生費	1,571,083	6.2	1,251,366	4.8	319,717	25.5
農林水産業費	703,433	2.8	678,327	2.6	25,106	3.7
商工費	104,858	0.4	255,370	1.0	△150,512	△58.9
土木費	2,406,037	9.6	2,376,102	9.0	29,935	1.3
消防費	1,075,329	4.3	1,409,410	5.4	△334,081	△23.7
教育費	2,933,148	11.7	2,919,821	11.1	13,327	0.5
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公債費	2,096,521	8.3	2,019,002	7.7	77,519	3.8
諸支出金	2,473,847	9.8	579,902	2.2	1,893,945	326.6
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	25,154,605	100.0	26,265,947	100.0	△1,111,342	△4.2

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

(単位 千円)

科目	令和3年度			令和2年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算 対比率	予算現額	不用額	予算 対比率		
			%			%		%
議会費	195,752	4,070	2.1	190,414	3,009	1.6	1,061	35.3
総務費	3,186,300	83,629	2.6	7,438,755	38,685	0.5	44,944	116.2
民生費	9,017,673	192,578	2.1	7,446,780	182,708	2.5	9,870	5.4
衛生費	1,635,034	63,951	3.9	1,380,660	24,386	1.8	39,565	162.2
農林水産業費	714,343	10,755	1.5	687,999	9,672	1.4	1,083	11.2
商工費	166,794	61,936	37.1	315,009	48,314	15.3	13,622	28.2
土木費	2,871,160	14,231	0.5	2,699,840	29,069	1.1	△14,838	△51.0
消防費	1,081,897	6,568	0.6	1,546,710	7,751	0.5	△1,183	△15.3
教育費	3,071,814	77,218	2.5	3,163,125	132,194	4.2	△54,976	△41.6
災害復旧費	1	1	100.0	1	1	100.0	0	—
公債費	2,096,525	4	0.0	2,020,031	1,029	0.1	△1,025	△99.6
諸支出金	2,473,852	5	0.0	580,146	244	0.0	△239	△98.0
予備費	7,432	7,432	100.0	15,876	15,876	100.0	△8,444	△53.2
合計	26,518,577	522,378	2.0	27,485,346	492,938	1.8	29,440	6.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

(単位 千円)

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
義 務 的 経 費	11,063,149	44.0
人 件 費	3,469,867	13.8
扶 助 費	5,496,761	21.9
公 債 費	2,096,521	8.3
投 資 的 経 費	1,323,427	5.3
普通建設事業費	1,323,427	5.3
災害復旧費	0	—
そ の 他 の 経 費	12,768,029	50.7
物 件 費	4,760,562	18.9
維 持 補 修 費	81,298	0.3
補 助 費 等	3,920,032	15.6
繰 出 金	1,493,604	5.9
投資、出資、貸付金	38,720	0.2
積 立 金	2,473,813	9.8
合 計	25,154,605	100.0

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

扶 助 費	21.9%
物 件 費	18.9%
補 助 費 等	15.6%
人 件 費	13.8%
積 立 金	9.8%

ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

(単位 千円)

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 付 金	2,556,798	65.2
補 助 交 付 金	666,477	17.0
そ の 他	696,757	17.8
合 計	3,920,032	100.0

なお、主な補助費等としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	14億8,961万3千円
取手地方広域下水道組合へ	5億5,600万 円
公共下水道事業へ	4億1,455万8千円
農業集落排水事業へ	2億8,665万2千円
常総衛生組合へ	5,411万9千円
取手市外2市火葬場組合へ	2,332万2千円

エ 繰出金

当年度の一般会計からの主な繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計へ	3億5,814万 円
後期高齢者医療特別会計へ	1億3,165万4千円
介護保険特別会計へ	5億5,959万6千円

(4) 市債の状況

市債の現在高は220億5,269万3千円となり、その内容は第16表のとおりである。

第16表 市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和2年度 発行額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現在高
公共事業等債	108,300	113,475	1,043,848	111,800	117,659	1,037,989
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	—	—	—	56,000	—	56,000
(旧)緊急防災・ 減災事業債	—	8,752	17,609	—	8,787	8,822
全国防災事業債	—	62,106	585,210	—	62,319	522,891
教育・福祉施設 等整備事業債	91,500	292,229	3,344,387	2,600	292,725	3,054,262
一般単独事業債	745,300	739,493	8,884,640	269,000	806,167	8,347,473
(うち合併特例債)	(6,700)	(682,179)	(7,824,854)	(—)	(756,392)	(7,068,462)
財源対策債	24,000	14,808	270,484	72,900	16,287	327,097
減収補てん債	320,000	—	320,000	—	—	320,000
減税補てん債	—	28,334	83,673	—	25,821	57,852
臨時財政対策債	536,667	626,003	7,688,611	1,236,713	653,732	8,271,592
都道府県貸付金	—	1,120	2,380	—	620	1,760
その他	—	8,525	55,060	—	8,105	46,955
合 計	1,825,767	1,894,845	22,295,902	1,749,013	1,992,222	22,052,693

(5) 基金の状況

基金の現在高は66億5,326万8千円となり、その内容は第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

(単位 千円)

基金名	令和2年度末 現在高	増減額	令和3年度末 現在高
財政調整基金	2,149,412	1,589,025	3,738,437
減債基金	542,282	△249,965	292,317
ふるさと創生基金	219,865	△8,709	211,156
公共施設整備基金	263,417	27	263,444
地域福祉基金	250,540	△34,963	215,577
ふるさとづくり基金	370,639	526,513	897,152
みらいこども基金	31,130	9,597	40,727
森林環境譲与税基金	6,010	4,855	10,865
土地開発基金	983,559	34	983,593
(うち土地)	(216,870)	(0)	(216,870)
(うち預金)	(766,689)	(34)	(766,723)
合計	4,816,854	1,836,414	6,653,268

(6) 財政指標

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.81	0.81	0.77

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

(単位 %)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	94.2	90.3	83.2

ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

(単位 %)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	7.3	7.2	6.8

エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

(単位 %)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担比率	43.6	38.4	12.6

4. 特別会計

概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では90億7,024万8千円で、前年度と比較すると1億9,157万4千円減少し、歳出総額では88億641万4千円で、前年度と比較すると1億8,870万9千円減少しており、詳細は次表のとおりである。なお、令和3年度から、農業集落排水事業は下水道事業会計に移行した。

会計別収支状況

(単位 千円)

会計		区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険	令和2年度		4,503,165	4,453,698	49,467	—	49,467
	令和3年度		4,566,047	4,520,497	45,550	—	45,550
	増減額		62,882	66,799	△3,917	—	△3,917
後期高齢者医療	令和2年度		596,312	594,462	1,850	—	1,850
	令和3年度		628,637	626,545	2,092	—	2,092
	増減額		32,325	32,083	242	—	242
介護保険	令和2年度		3,763,616	3,567,187	196,429	—	196,429
	令和3年度		3,835,263	3,619,071	216,192	—	216,192
	増減額		71,647	51,884	19,763	—	19,763
農業集落排水事業	令和2年度		357,896	338,969	18,927	—	18,927
	令和3年度		—	—	—	—	—
	増減額		△357,896	△338,969	△18,927	—	△18,927
市営分譲住宅	令和2年度		40,833	40,807	26	—	26
	令和3年度		40,301	40,301	0	—	0
	増減額		△532	△506	△26	—	△26
合計	令和2年度		9,261,822	8,995,123	266,699	—	266,699
	令和3年度		9,070,248	8,806,414	263,834	—	263,834
	増減額		△191,574	△188,709	△2,865	—	△2,865

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度末の加入世帯数は6,404世帯、被保険者数は10,018人である。前年度と比較すると加入世帯数で80世帯減少し、被保険者数では261人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額45億6,604万7千円、歳出総額45億2,049万7千円で、歳入歳出差引額は形式収支で4,555万円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 險 税	1,012,611	22.2	総 務 費	100,798	2.2		
使用料及び手数料	205	0.0	保 險 給 付 費	3,044,533	67.4		
県 支 出 金	3,122,518	68.4	国民健康保険事業費納付金	977,650	21.6		
財 産 収 入	114	0.0	共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0		
繰 入 金	358,140	7.8	保 健 事 業 費	37,490	0.8		
繰 越 金	49,466	1.1	基 金 積 立 金	350,024	7.8		
諸 収 入	19,977	0.4	諸 支 出 金	10,001	0.2		
国 庫 支 出 金	3,016	0.1	予 備 費	0	—		
合 計	4,566,047	100.0	合 計	4,520,497	100.0		45,550

第2表 保険税の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
調 定 額	1,147,726	1,183,404
収 入 済 額	1,012,611	1,032,391
不 納 欠 損 額	8,911	13,170
収 入 未 済 額	126,203	137,844
収 入 率	88.2%	87.2%
(うち現年度分)	(95.9%)	(95.3%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者から保険料の徴収を行っている。

令和3年度末における被保険者数は、7,011人となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額6億2,863万7千円、歳出総額6億2,654万5千円で、歳入歳出差引額は形式収支で209万2千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
保 険 料	488,009	77.6	総 務 費	30,926	4.9	/
使用料及び手数料	17	0.0	広域連合納付金	593,412	94.7	
繰 入 金	131,654	21.0	諸 支 出 金	2,207	0.4	
繰 越 金	1,850	0.3	予 備 費	0	—	
諸 収 入	7,107	1.1				
合 計	628,637	100.0	合 計	626,545	100.0	

第2表 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
調 定 額	489,736	474,853
収 入 済 額	488,009	468,087
不 納 欠 損 額	184	4,807
収 入 未 済 額	1,544	1,959
収 入 率	99.6%	98.6%
(うち現年度分)	(99.9%)	(99.9%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和3年度末における第1号被保険者のいる世帯数は9,300世帯(前年度9,229世帯)、第1号被保険者数は13,901人(前年度13,837人)となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額38億3,526万3千円、歳出総額36億1,907万1千円で、歳入歳出差引額は形式収支で2億1,619万2千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 料	902,296	23.5	総 務 費	98,232	2.7		
分担金及び負担金	1,527	0.1	保 険 給 付 費	3,254,235	89.9		
使用料及び手数料	41	0.0	地 域 支 援 事 業 費	162,673	4.5		
国 庫 支 出 金	681,251	17.8	基 金 積 立 金	85,546	2.4		
支 払 基 金 交 付 金	902,251	23.5	諸 支 出 金	18,385	0.5		
県 支 出 金	521,697	13.6	予 備 費	0	—		
財 産 収 入	50	0.0					
繰 入 金	629,596	16.4					
繰 越 金	196,429	5.1					
諸 収 入	125	0.0					
合 計	3,835,263	100.0	合 計	3,619,071	100.0		216,192

第2表 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
調 定 額	918,628	925,435
収 入 済 額	902,296	897,339
不 納 欠 損 額	3,499	14,558
収 入 未 済 額	12,833	13,538
収 入 率	98.2%	97.0%
(うち現年度分)	(99.4%)	(99.4%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(4) 市営分譲住宅特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
使用料及び手数料	701	1.7	住 宅 費	40,301	100.0	/
財産収入	33,645	83.5				
繰入金	3,819	9.5				
繰越金	26	0.1				
諸収入	2,110	5.2				
合 計	40,301	100.0	合 計	40,301	100.0	0

イ 財産収入の収入状況

財産収入の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 財産収入の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
調 定 額	47,991	48,149
収 入 済 額	33,645	36,732
収 入 未 済 額	14,346	11,417
収 入 率	70.1%	76.3%
(うち現年度分)	(89.4%)	(97.0%)

5. むすび

令和3年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は歳入35,140,730千円、歳出33,961,019千円で歳入歳出差引額は1,179,711千円である。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、急激な円安による輸入関連商品、エネルギー価格などの上昇という厳しい国内経済情勢にある。加えてロシアによるウクライナへの軍事侵攻により国際情勢も不安定化、混沌とした状況にある。

このような中にあり、つくばみらい市の行財政運営は第2次総合計画の基本構想、基本計画、実施計画に基づき各種事業が実施されている。前期基本計画は令和4年度までの5年間の計画で、まちづくりの基本理念は①市民一人ひとりが幸せを感じられるまちづくり、②持続可能なまちづくり、③個性豊かなまちづくりの3つを掲げ、令和3年度も各種事業が行われた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により計画していた事業の中止、縮小などを強られる一方、コロナ感染予防対策やワクチン接種業務など従来の通常業務とは異なる業務に労力を費やさざるを得ない状況が続いている。

産業面においては、つくばみらい市の産業基盤の発展に期待のかかる福岡工業団地土地地区画整理事業の竣工に続き、同地区南側に隣接する茨城県施行によるつくばみらい福岡地区土地造成事業の整備が進行中である。更には常磐自動車道へのアクセス向上となる（仮称）つくばみらいスマートインターチェンジの整備が、令和5年度末の供用開始予定で進められている。

市の主要産業の一つである農業では後継者不足、耕作放棄地の増加など市農業の発展に不安材料もみられる。このため農機シェアでの新規就農サポート、スマート農業で農作業の効率化を図るなどみらい型農業を推進するとともに、市民農園拡大、地産地消やマーケット拡大にも取り組んでいる。

少子・高齢化が問題となっているが、住みやすく若者が転入しやすくするために、安心して子育てができるまち、みらいを担いえる子どもたちを応援するまちなど子育て世代に安心してもらえる事業を実施している。みらい平地区に2校の小学校を新設し、中学校新設の準備も進められており、教育環境はより充実したものになってきている。また、高齢化対策としては病院バスの運行、移動スーパーによる買物支援、緊急通報システム見守りサポート、コミュニティバスの運賃割引制度の新設など高齢者にもやさしい事業を行っている。

市の更なる魅力づくりには農業、工業、商業のバランスのとれた発展が不可欠である。豊かな自然や農地を保全しつつ、企業誘致による雇用創出、商業発展、人口増加などの事業を推進していただきたい。

今後の健全な行財政運営にあたっては均衡のとれた歳入・歳出を維持することは必須であり、効率的な収納対策や滞納管理により収納率を更に高めるのはもちろん、歳出見直しをしながら住民サービスの維持・向上に努めていただきたい。

令和3年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和3年度つくばみらい市水道事業会計決算
2. 令和3年度つくばみらい市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月21日から同年8月12日までの間における6日間

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 水道事業会計決算の概要

(1) 業務の概要

令和3年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率
						%
行政区域内人口		人	52,606	52,121	485	0.9
給水区域内人口		人	52,606	52,121	485	0.9
給水人口		人	49,831	49,313	518	1.1
給水戸数		戸	20,595	20,195	400	2.0
水道普及率		%	94.7	94.6	0.1	0.1
年間総配水量		m ³	5,392,819	5,258,909	133,910	2.5
年間総有収水量		m ³	4,878,904	4,901,443	△22,539	△0.5
有収率		%	90.5	93.2	△2.7	△2.9
職員数		人	12	12	0	—

(注) 水道普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

以上のように、当年度の給水人口は49,831人となっており、行政区域内人口52,606人に対する普及率は94.7%となっている(一世帯あたりの平均人口による)。給水戸数は20,595戸となっている。

当年度における年間総配水量は5,392,819m³で、年間総有収水量は4,878,904m³である。
 なお、当年度における有収率は90.5%となっている。
 水源別内訳は、地下水41.4%、県水58.6%である。

(2) 予算の執行状況(決算報告書)

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

当年度の収益的収入(水道事業収益)の決算額は16億1,006万4千円で、予算額15億9,229万4千円に対して、1,777万円(1.1%)の収入増となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
					%
営 業 収 益		1,285,746	1,303,602	17,856	101.4
営 業 外 収 益		306,548	306,462	△86	100.0
特 別 利 益		0	0	0	—
合 計		1,592,294	1,610,064	17,770	101.1

営業収益の主たるものとしては、給水収益11億4,156万6千円、受託工事収益125万4千円、その他の営業収益4,352万2千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

当年度の収益的支出(水道事業費用)の決算額は14億4,639万6千円で、予算額15億1,723万5千円に対し、7,083万9千円(4.7%)の不用額となっている。執行率は95.3%となっている。

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
					%
営 業 費 用		1,478,356	1,428,964	49,392	96.7
営 業 外 費 用		18,879	17,432	1,447	92.3
特 別 損 失		0	0	0	—
予 備 費		20,000	0	20,000	—
合 計		1,517,235	1,446,396	70,839	95.3

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額5億8,216万9千円に対し、決算額は5億3,468万3千円で、4,748万6千円(8.2%)の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

区分 項目	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
				%
国庫補助金	0	0	0	—
企業債	450,000	433,600	△16,400	96.4
加入分担金	44,275	34,430	△9,845	77.8
負担金	41,714	41,867	153	100.4
出資金	0	0	0	—
固定資産売却代金	0	0	0	—
施設補償金	1,980	0	△1,980	—
国県交付金	44,200	24,786	△19,414	56.1
合 計	582,169	534,683	△47,486	91.8

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者から徴収する。

B. 資本的支出

予算額10億5,861万3千円に対し、決算額8億9,787万1千円で、1億6,074万2千円(15.2%)の不用額となっている。執行率は84.8%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	822,668	691,926	0	130,742	84.1
企業債償還金	205,945	205,945	0	0	100.0
予備費	30,000	0	0	30,000	—
合 計	1,058,613	897,871	0	160,742	84.8

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億6,318万8千円は減債

積立金1億3,873万5千円、建設改良積立金1,541万5千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,010万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,544万円、過年度損益勘定留保資金1億3,349万8千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

経営成績は、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
					%
総収益	a	1,480,637	1,444,900	35,737	2.5
総費用	b	1,374,661	1,290,750	83,911	6.5
差引損益	a - b	105,976	154,150	△48,174	△31.3
総収支比率	a/b	107.7%	111.9%	0	△4.2ポイント

① 供給単価と給水原価の比較

有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
					%
供給単価	a	233.98	232.02	1.96	0.8
給水原価	b	225.09	211.31	13.78	6.5
比較	a - b	8.89	20.71	△11.82	△57.1

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {総費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表)

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		12,611,675	88.4	12,488,568	87.8	123,107	1.0
有形固定資産		12,611,675	88.4	12,488,568	87.8	123,107	1.0
土地		327,823	2.3	327,823	2.3	0	—
建物		534,294	3.8	548,330	3.8	△14,036	△2.6
構築物		9,431,340	66.1	9,451,791	66.5	△20,451	△0.2
機械及び装置		2,243,772	15.7	1,868,502	13.1	375,270	20.1
車両及び運搬具		3,850	0.0	4,370	0.0	△520	△11.9
工具器具及び備品		7,706	0.1	8,065	0.1	△359	△4.5
建設仮勘定		62,890	0.4	279,687	2.0	△216,797	△77.5
流動資産		1,650,804	11.6	1,732,934	12.2	△82,130	△4.7
現金預金		1,438,001	10.1	1,523,264	10.7	△85,263	△5.6
未収金		208,292	1.5	195,452	1.4	12,840	6.6
貯蔵品		4,510	0.0	4,418	0.0	92	2.1
前払金		1	0.0	9,800	0.1	△9,799	△100.0
資産合計		14,262,479	100.0	14,221,502	100.0	40,977	0.3

A. 固定資産は126億1,167万5千円で、前年度に比べ1億2,310万7千円増加している。
これは、主に「機械及び装置」が増加したことによるものである。

B. 流動資産は16億5,080万4千円で、前年度に比べ8,213万円減少している。
これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		9,626,651	67.5	9,691,650	68.1	△64,999	△0.7
固定負債		3,222,454	22.6	2,993,256	21.0	229,198	7.7
企業債		3,222,454	22.6	2,993,256	21.0	229,198	7.7
流動負債		565,114	4.0	662,308	4.7	△97,194	△14.7
企業債		204,402	1.4	205,945	1.4	△1,543	△0.7
未払金		353,106	2.5	448,845	3.2	△95,739	△21.3
前受金		0	0	0	0	0	—
引当金		7,282	0.1	7,194	0.1	88	1.2
その他流動負債		324	0.0	324	0.0	0	—
繰延収益		5,839,083	40.9	6,036,086	42.4	△197,003	△3.3
長期前受金		10,589,422	74.2	10,858,819	76.3	△269,397	△2.5
長期前受金収益化累計額		△4,750,339	△33.3	△4,822,733	△33.9	72,394	1.5
資本		4,635,828	32.5	4,529,852	31.9	105,976	2.3
資本金		4,236,374	29.7	4,074,472	28.7	161,902	4.0
剰余金		399,454	2.8	455,380	3.2	△55,926	△12.3
資本剰余金		139,328	1.0	139,328	1.0	0	—
利益剰余金		260,126	1.8	316,052	2.2	△55,926	△17.7
負債・資本合計		14,262,479	100.0	14,221,502	100.0	40,977	0.3

A. 負債

(ア)負債

流動負債は5億6,511万4千円で、前年度に比べ9,719万4千円減少している。

これは、主に未払金が減少したことによるものである。

B. 資本

(ア)資本金

資本金は42億3,637万4千円で、前年度に比べ1億6,190万2千円増加している。

これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ)剰余金

剰余金は3億9,945万4千円で、前年度に比べ5,592万6千円減少している。

これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したためである。

2. 下水道事業会計決算の概要

(1) 業務の概要

令和3年度の下水道事業の業務量は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 \ 年度	単位	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率
行政人口	人	29,717	28,327	1,390	4.9
排水区域内人口	人	27,602	26,307	1,295	4.9
接続戸数	戸	11,286	10,854	432	4.0
下水道普及率	%	92.9	92.9	0.0	—
年間総処理水量	m ³	—	2,654,132	—	—
年間総有収水量	m ³	2,622,368	2,577,096	45,272	1.8
有収率	%	—	97.1	—	—
職員数	人	7	7	0	—

※令和3年度の年間総処理水量及び有収率はメーター故障により算定不能

農業集落排水事業

区分 \ 年度	単位	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率
行政人口	人	4,952	5,266	△314	△6.0
排水区域内人口	人	4,952	5,266	△314	△6.0
接続戸数	戸	1,458	1,446	12	0.8
下水道普及率	%	100.0	100.0	0.0	—
年間総処理水量	m ³	492,339	519,618	△27,279	△5.3
年間総有収水量	m ³	426,183	424,560	1,623	0.4
有収率	%	86.6	81.7	4.9	6.0
職員数	人	2	2	0	—

(注)下水道普及率=排水区域内人口÷行政人口×100

有収率=年間総有収水量÷年間総処理水量×100

以上のように、公共下水道事業の当年度の排水区域内人口は27,602人となっており、行政人口29,717人に対しての普及率は92.9%となっている。接続戸数は11,286戸である。当年度における年間総有収水量は2,622,368m³である。農業集落排水事業の当年度の排水区域内人口は4,952人となっており、行政人口4,952人に対しての普及率は100.0%となっている。接続戸数は1,458戸である。当年度における年間総処理水量は

492,339 m³で、年間総有収水量は426,183 m³である。なお、当年度における有収率は86.6%となっている。

(2) 予算の執行状況(決算報告書)

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

当年度の収益的収入(下水道事業収益)の決算額は19億2,927万4千円で、予算額18億8,334万9千円に対して、4,592万5千円(2.4%)の収入増となっている。

収益的収入(下水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
					%
営 業 収 益		517,207	520,487	3,280	100.6
営 業 外 収 益		1,366,142	1,400,294	34,152	102.5
特 別 利 益		0	8,493	8,493	—
合 計		1,883,349	1,929,274	45,925	102.4

営業収益の主たるものとしては、下水道使用料4億1,138万円、他会計負担金6,790万3千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

当年度の収益的支出(下水道事業費用)の決算額は14億2,787万6千円で、予算額14億8,334万6千円である。翌年度繰越額は、37万4千円である。従って差引5,509万6千円(3.7%)の不用額となっている。執行率は96.3%となっている。

また、収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
						%
営 業 費 用		1,365,256	1,320,187	374	44,695	96.7
営 業 外 費 用		112,803	104,452	0	8,351	92.6
特 別 損 失		3,287	3,237	0	50	98.5
予 備 費		2,000	0	0	2,000	—
合 計		1,483,346	1,427,876	374	55,096	96.3

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額3億483万5千円に対し、決算額は2億4,778万6千円で、5,704万9千円(18.7%)の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

区分 項目	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
				%
国庫補助金	98,445	70,893	△27,552	72.0
県補助金	11,804	9,304	△2,500	78.8
企業債	167,700	137,600	△30,100	82.1
受益者負担金及び分担金	16,886	19,950	3,064	118.2
他会計補助金	0	0	0	—
出資金	0	0	0	—
基金繰入金	10,000	10,000	0	100.0
固定資産売却代金	0	39	39	—
合 計	304,835	247,786	△57,049	81.3

受益者負担金及び分担金は、下水道事業等に要する費用の一部に充てるもので、受益者から徴収する。

B. 資本的支出

予算額8億7,541万8千円に対し、決算額7億3,552万1千円である。翌年度繰越額は、1億492万5千円である。従って差引3,497万2千円(4.0%)の不用額となっている。執行率は96.0%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	406,411	268,318	104,925	33,168	91.8
企業債償還金	457,180	457,179	0	1	100.0
投 資	10,237	10,024	0	213	97.9
予 備 費	1,590	0	0	1,590	—
合 計	875,418	735,521	104,925	34,972	96.0

なお、資本的収入額（翌年度への繰越額1億492万5千円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額4億8,773万5千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,524万7千円、引継資金1,892万7千円、引継未収金678万1千円、当年度損益勘定留保資金1億1,868万8千円、減債積立金1億3,266万円、建設改良積立金1,474万円、当年度利益剰余金1億8,069万2千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

経営成績は、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
					%
総収益	a	1,888,042	1,315,118	572,924	43.6
総費用	b	1,401,890	1,036,472	365,418	35.3
差引損益	a - b	486,152	278,646	207,506	74.5
総収支比率	a/b	134.7%	126.9%	7.8	6.1ポイント

① 使用料単価と汚水処理原価の比較

有収水量1^m当りの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

公共下水道事業

(単位 円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
					%
使用料単価	a	135.07	135.08	△0.01	0.0
汚水処理原価	b	150.76	149.61	1.15	0.8
比較	a - b	△15.69	△14.53	△1.16	8.0

農業集落排水事業

(単位 円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
					%
使用料単価	a	134.13	—	—	—
汚水処理原価	b	267.16	—	—	—
比較	a - b	△133.03	—	—	—

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表)

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		28,309,279	98.2	22,983,648	98.7	5,325,631	23.2
有形固定資産		28,019,539	97.2	22,753,252	97.7	5,266,287	23.2
土地		3,995,481	13.9	3,861,552	16.6	133,929	3.5
建物		1,492,011	5.2	494,201	2.1	997,810	201.9
構築物		21,144,657	73.3	17,291,550	74.2	3,853,107	22.3
機械及び装置		1,385,564	4.8	1,104,937	4.8	280,627	25.4
車両及び運搬具		1,322	0.0	389	0.0	933	239.9
工具器具及び備品		504	0.0	623	0.0	△119	△19.1
建設仮勘定		0	—	0	—	0	—
投資その他の資産		289,740	1.0	230,396	1.0	59,344	25.8
流動資産		519,659	1.8	307,246	1.3	212,413	69.1
現金預金		431,906	1.5	234,927	1.0	196,979	83.9
未収金		87,753	0.3	72,319	0.3	15,434	21.3
貯蔵品		0	—	0	—	0	—
前払金		0	—	0	—	0	—
その他流動資産		0	—	0	—	0	—
資産合計		28,828,938	100.0	23,290,894	100.0	5,538,044	23.8

A. 固定資産は283億927万9千円で、前年度に比べ53億2,563万1千円増加している。これは、農業集落排水事業分の固定資産が加わったことによるものである。

B. 流動資産は5億1,965万9千円で、前年度に比べ2億1,241万3千円増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		21,693,935	75.2	16,860,422	72.4	4,833,513	28.7
固定負債		4,975,844	17.2	3,677,619	15.8	1,298,225	35.3
企業債		4,975,844	17.2	3,677,619	15.8	1,298,225	35.3
流動負債		665,983	2.3	470,614	2.0	195,369	41.5
企業債		451,783	1.6	310,767	1.3	141,016	45.4
未払金		208,529	0.7	153,800	0.7	54,729	35.6
前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
引当金		5,666	0.0	6,047	0.0	△381	△6.3
その他流動負債		5	0.0	0	0.0	5	皆増
繰延収益		16,052,108	55.7	12,712,189	54.6	3,339,919	26.3
長期前受金		17,345,797	60.2	13,245,981	56.9	4,099,816	31.0
長期前受金収益化累計額		△1,293,689	△4.5	△533,792	△2.3	△759,897	142.4
資本		7,135,003	24.8	6,430,472	27.6	704,531	11.0
資本金		2,506,387	8.7	2,290,275	9.8	216,112	9.4
剰余金		4,628,616	16.1	4,140,197	17.8	488,419	11.8
資本剰余金		3,995,064	13.9	3,861,551	16.6	133,513	3.5
利益剰余金		633,552	2.2	278,646	1.2	354,906	127.4
負債・資本合計		28,828,938	100.0	23,290,894	100.0	5,538,044	23.8

A. 負債

(ア)負債

流動負債は6億6,598万3千円で、前年度に比べ1億9,536万9千円増加している。
これは農業集落排水事業分が加わったため、主に企業債が占めている。

B. 資本

(ア)資本金

資本金は25億638万7千円で、前年度に比べ2億1,611万2千円増加している。
これは農業集落排水事業分が加わったことと未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ)剰余金

剰余金は46億2,861万6千円で、前年度に比べ4億8,841万9千円増加している。
これは未処分利益剰余金が増加したためである。

3. むすび

水道事業会計、下水道事業会計に関する決算の書類(事業報告書、収益的収入及び支出・資本的収入及び支出、貸借対照表、損益計算書、業務・投資・財務活動に伴うキャッシュフロー計算書、事業収益費用明細書、固定資産明細書など)を精査・分析し、健全な経営状態を確認した。

水道事業経営の健全性を示す経常収支率は107.7%と健全経営の水準とされる100%を上回ったものの、料金回収率と共に減少傾向にある。

管路経年化率は8.2%と全国平均の18.2%に比べて良好であるが、年々上昇傾向にあり、40年の法定耐用年数を超えた配水管の更新は必須である。ライフラインの一つである給水の確保には万全を期して、継続して安心して安全な水道水を提供できるよう、将来を見据えた水道施設の適切な維持・管理に努められたい。

公共下水道事業の経常収支比率は126.7%であり、農業集落排水事業の経常収支比率は157.5%であった。しかし、これらの下水道事業は一般会計繰入金に依存しているため、今後は脱却を目指して更なるコスト意識を持って業務遂行願いたい。

なお、令和3年度から農業集落排水事業特別会計は地方公営企業法を適用し、下水道事業会計として財務諸表を作成している。

水道事業、下水道事業とも企業会計による独立採算性が求められる事業であり、その趣旨を理解し事業にあたっていただきたい。